

# 第75期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号  
仙建工業株式会社  
代表取締役社長 内田 浩二

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,199,379	流動負債	13,988,441
現金及び預金	7,224,036	支払手形	475,300
受取手形	143,520	工事未払金	7,420,402
完成工事未収入金	17,300,910	リース債務	319,808
未成工事支出金	5,623,805	未払金	732,461
材料貯蔵品	315,210	未払法人税等	432,647
前払費用	5,317	未払消費税等	646,160
繰延税金資産	413,113	未成工事受入金	2,425,072
未収入金	149,160	預り金	464,900
短期貸付金	18,000	賞与引当金	815,241
その他の他	29,328	工事損失引当金	247,247
貸倒引当金	▲ 23,025	完成工事補償引当金	9,200
固定資産	10,934,317	固定負債	4,262,328
有形固定資産	8,017,861	リース債務	1,792,007
建物	2,176,624	退職給付引当金	1,914,459
構築物	48,558	役員退職慰労引当金	135,455
機械装置	112,651	修繕引当金	289,600
車両運搬具	1,977,216	資産除去債務	19,758
工具器具備品	206,265	預り保証金・敷金	91,267
土地	1,672,058	長期未払金	19,781
リース資産	1,824,485	負債合計	18,250,770
無形固定資産	78,820	(純資産の部)	
借地権	25,529	株主資本	22,842,376
ソフトウェア	34,088	資本金	250,000
その他の他	19,203	資本剰余金	1,196
投資その他の資産	2,837,635	資本準備金	1,196
投資有価証券	2,472,799	利益剰余金	22,591,179
関係会社株式	40,858	利益準備金	62,500
長期貸付金	57,680	その他利益剰余金	22,528,679
破産更生債権等	12,254	退職給与基金	311,100
長期前払費用	865	配当準備積立金	249,000
繰延税金資産	263,789	社屋改築準備積立金	1,850,000
その他の他	40,182	別途積立金	9,830,770
貸倒引当金	▲ 50,794	繰越利益剰余金	10,287,809
資産合計	42,133,696	評価・換算差額等	1,040,549
		その他有価証券評価差額金	1,040,549
		純資産合計	23,882,926
		負債・純資産合計	42,133,696

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

##### (2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

5 完成工事高に係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (その他の注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日、「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を32.25%から30.81%に変更しております。また、平成30年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.58%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の純額が32,267千円減少するとともに、法人税等調整額が57,299千円、その他有価証券評価差額金が25,031千円それぞれ増加しております。

#### (当期純利益)

当期純利益は 1,644,412 千円であります。